

価格改定補足資料

株式会社キャンディルデザイン

商品販売部

価格改定の背景

日銀が公表している「人件費依存の高いサービス群」の価格指数は、2022年以降、継続的に上昇しています。2025年時点で2022年比約6.6%上昇しており、2026年には2022年比で約7.2%の上昇が見込まれています。

この動きは、労働集約型の業務における人件費上昇が、段階的にサービス価格へ転嫁されていることを示しています。その影響は、弊社が利用する外注加工・梱包・検品・物流等の委託費単価にも及んでおり、取引先からの価格改定要請が継続しています。

また、仕入先においては、高齢化や後継者不在を背景とした事業縮小・廃業が発生しており、代替先への切り替えに伴って調達コストが従来を上回るケースが増えています。さらに、一般雑貨業界全体の製造集約や再編の影響により、最小製造数や納品条件の変更も進み、調達側のコスト負担が一段と高まっております。

弊社では、生産性向上や調達改善などによりコスト上昇の吸収に努めてまいりました。

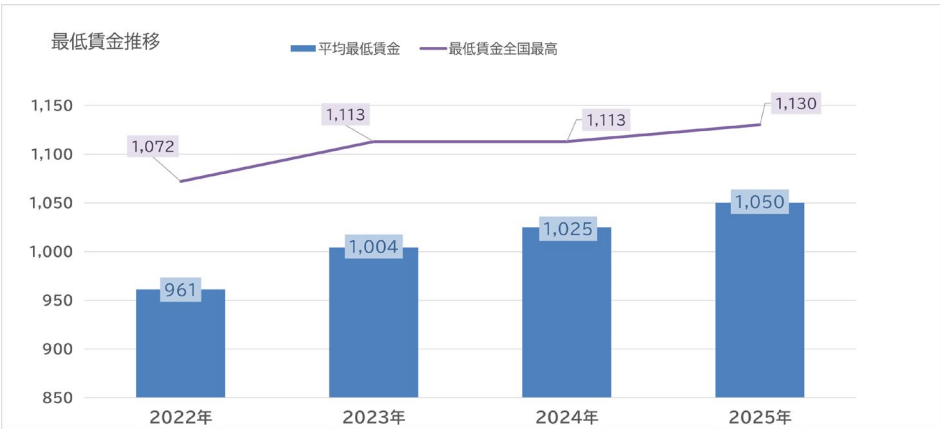
しかし、仕入れ先からの値上げ要請に加え、光熱費、梱包費、物流費も高水準で推移、または上昇が続いており、従来の価格体系を維持することが極めて困難な状況となっております。

つきましては、今後の品質維持と安定供給のため、誠に恐縮ではございますが、2026年4月より製品価格の見直しをお願い申し上げます。

何卒、社会的なコスト構造の変化をご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

労務費(最低賃金)の推移

年度	最低賃金全国平均（円）	公共工事設計労務単価（前年比）	備考
2022	961	102.50%	
2023	1,004	104.47%	全職種平均
2024	1,025	102.09%	2年連続5%超
2025	1,050	102.44%	帝国データバンク調査

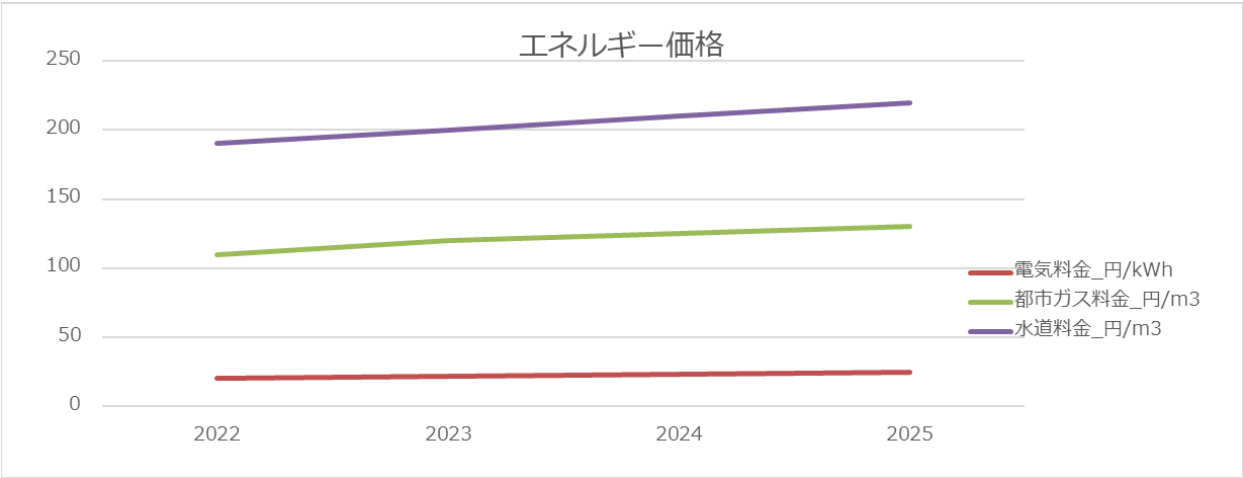


出典：
国土交通省「公共工事設計労務単価」
厚生労働省「最低賃金の推移」
帝国データバンク「2025年度の賃金動向に関する企業の意識調査」【2024年2月】

近年の最低賃金引上げや公共労務単価の上昇に伴い、当社でも製造・物流・品質管理に関わる人件費が継続的に上昇しております。これに加え、人材確保・定着にかかるコストの上昇も重なり、従来の価格維持が困難な状況となっております。

エネルギー価格の推移

年	電気料金_円/kWh	都市ガス料金_円/m3	水道料金_円/m3
2022	20.5	110	190
2023	22	120	200
2024	23.5	125	210
2025	24.5	130	220



出典：
新電力ネット、日本ガス協会、国土交通省水道統計
各地方公営事業者資料等(業務・高圧契約相当の平均値)

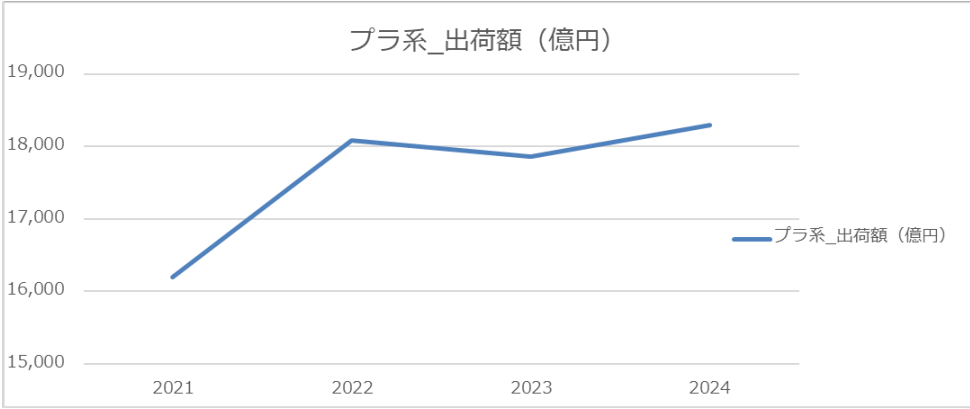
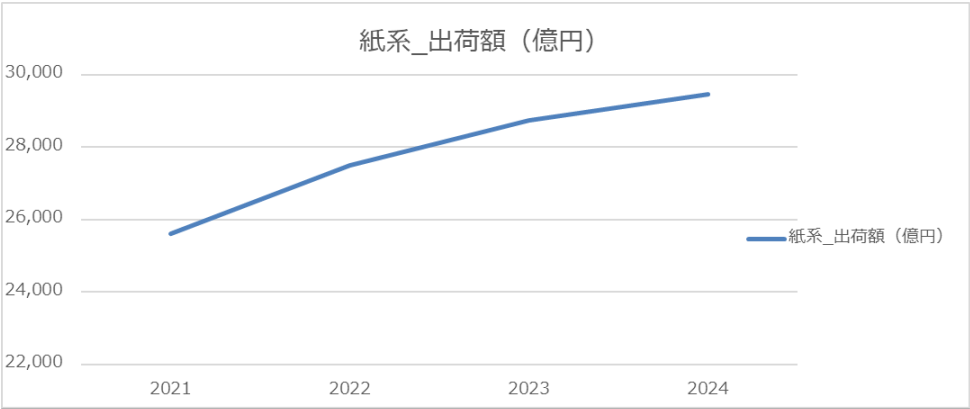
2022年以降の燃料価格・再エネ負担金・インフラ維持費の上昇等により、電気・ガス・水道を中心とするエネルギー関連コストが総じて上昇しております。

当社製品は樹脂製品が多いため、成形・冷却・搬送など各工程において、電力等のエネルギー依存度が高く、エネルギーコストの割合が年々上昇しております。

包装資材出荷額の推移 (主に紙・プラスチック資材)

年度	紙系_出荷量_万t	紙系_出荷額 (億円)	量_増減率	額_増減率	備考
2021	1,635	25,613			コロナ後の回復期
2022	1,633	27,499	99.9%	107.4%	原材料・物流費の高騰
2023	1,635	28,744	100.1%	104.5%	資材費は高止まり
2024	1,610	29,462	98.5%	102.5%	単価上昇継続、量は横ばい

年度	プラ系_出荷量_万t	プラ系_出荷額 (億円)	量_増減率	額_増減率	備考
2021	1,050	16,197			コロナ後の回復期
2022	951	18,082	90.6%	111.6%	原材料・物流費の高騰
2023	970	17,856	102.0%	98.8%	資材費は高止まり
2024	990	18,302	102.1%	102.5%	単価上昇継続、量は横ばい



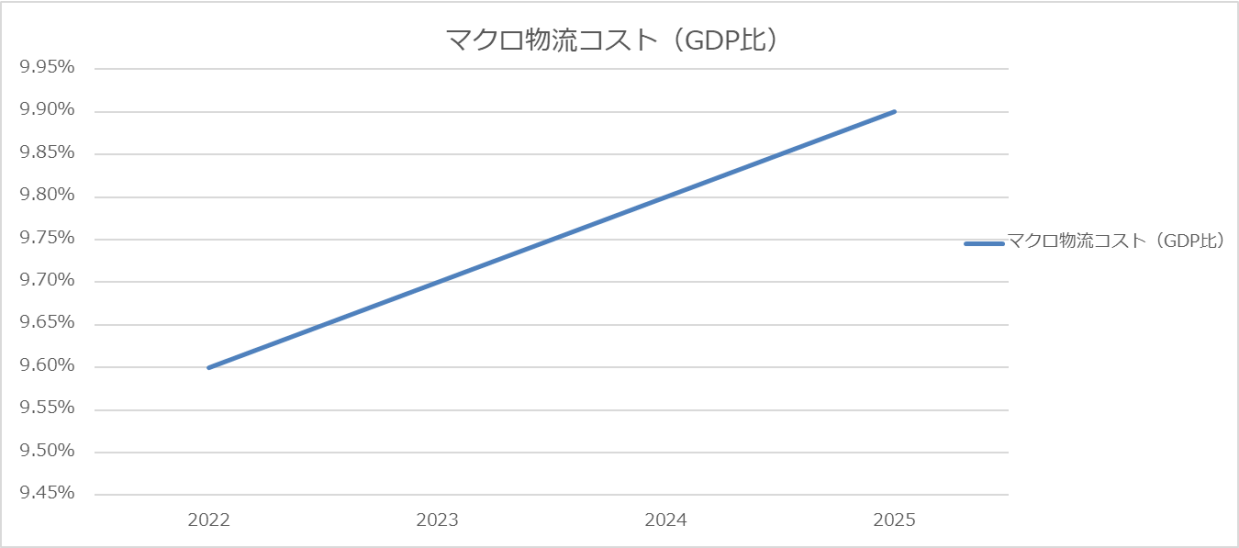
出典：
日本包装技術協会「包装産業出荷統計」ほか推定値含む

梱包資材(段ボール・PE袋・ラベル・トレイ・仕切り等)に関しても、原材料の高止まり(紙パルプ、ナフサ由来樹脂など)に加え、製品仕様に応じた梱包形態の多様化、法令対応(印字、区分ラベル等)の増加などにより、資材調達費および梱包外注費全体が上昇基調となっております。

物流費の推移(マクロ物流コスト)

物流費（マクロ物流コスト比率）

年度	マクロ物流コスト（GDP比）	増減比	備考
2022	9.60%		燃料高騰＋人手不足
2023	9.70%	101.04%	物流2024年問題への備え
2024	9.80%	101.03%	改正労基法施行（時間外労働制限）影響大
2025	9.90%	101.02%	配送単価上昇・再配達削減対策の本格化



出典：
日本ロジスティクスシステム協会「2024年度マクロ物流コスト調査報告書(概要版)」

2024年4月に施行された働き方改革関連法(いわゆる“物流2024年問題”)への対応として、当社取引先物流会社より継続的な送料・配送単価の引き上げが行われております。

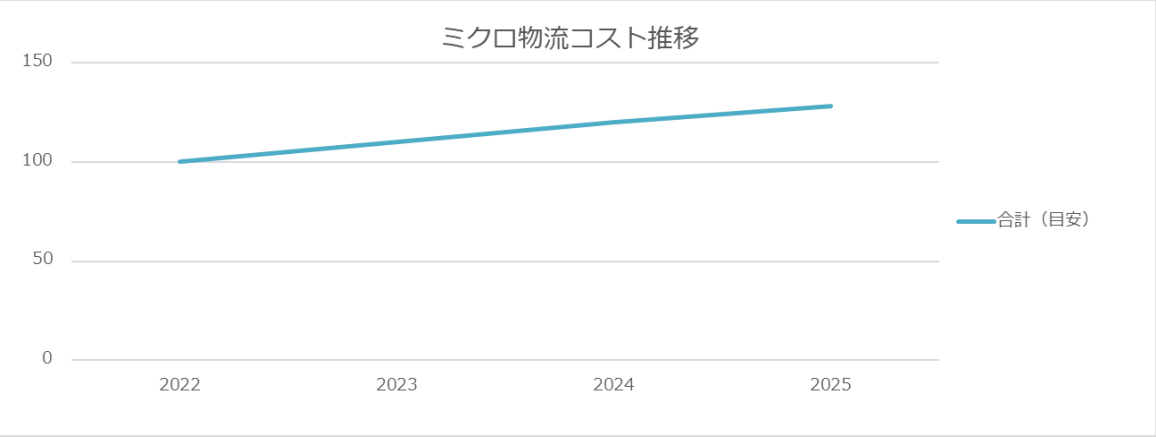
また、燃料費および配送人員の確保にかかる委託費の上昇も加わり、従来の価格体系を維持することが極めて困難な状況となっております。

物流費の推移(ミクロ物流コスト)

ミクロ物流コスト推移（製品単位目安、円/個）

年度	配送費	梱包費	荷役・保管・管理費	合計（目安）	増減比
2022	40	30	30	100	
2023	45	33	32	110	110.0%
2024	50	35	35	120	109.1%
2025	55	36	37	128	106.7%

※製品1個当たりの目安。重量物や大型製品は3～5倍になる場合あり。



出典：
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会(JILS)

昨今の配送業界全体における運賃改定、および梱包資材・保管管理費等の
上昇を受け、当社における物流関連コストは2022年比で約28%上昇し
ております。